

本県の現状と課題（ダイナミックやまなし総合計画（H27年度～H31年度）より）**1. 本県のいま**

◇人口減少

- ・ 本県の人口は2000(平成12)年9月に月別でのピークを迎え、その後減少に転じ、近年では年間5千人以上の減少を記録している。
- ・ 現状のまま推移した場合、2040(平成52)年の総人口は約66万6千人になると推計されている（H30年公表値「64.2万人」）。
- ・ 年齢を3区分に分けた場合の人口の推移を見ても、特に年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）の減少が著しく、高齢者人口の増加が顕著。
- ・ 本県の人口は、自然減と社会減が同時に進行している。
- ・ 死亡数が増加傾向にある一方、出生数は減少傾向にあり、2004(平成16)年には死亡数が出生数を上回った。
- ・ 晩婚化や出生率の低下などにより、自然減が今後も進行することが見込まれる。
- ・ 転入・転出の状況を見ますと、いわゆるITバブル崩壊後2001(平成13)年から一貫して県外への転出が超過している状況が続いている。
- ・ 年齢別では、20歳代で大きく転出超過となっており、東京圏への転出が目立つ。
- ・ 進学や就職を契機に東京圏へ転出する傾向が強く、本県産業を担う人材が定着していない。
- ・ 100年前の本県の人口は60万人弱であったが、当時と比べて高齢者人口（65歳以上）の比率は大幅に上昇するとともに、20～30歳代の若年女性の減少が少子化傾向に拍車をかけている。人口の年齢構成の変化が与える甚大な影響が危惧される。
- ・ 県民にアンケートを行った結果、人口確保策として行政が取り組むべき施策には「県内企業の発展による雇用の場の確保」、「子育てしやすい環境づくり」を多くの人が挙げている。
- ・ 結婚に関して、1年以内に結婚する場合の最大の障害を未婚者に尋ねたところ、「結婚資金」、「将来の生活資金」など経済的事由を挙げた人が半数を超えた。
- ・ 県外の大学等に在籍あるいは既に卒業している25歳以下の山梨県出身者のうち、半数の人が県内に戻って就職・進学する希望がある。また、Uターンを希望しない人の半数が「就職先がない」ことを理由に挙げている。

2. 県民生活

◇県民生活

- ・ 県の実施したアンケートによると、出産前後 1 年以内に離職した母親の割合は半数近くにのぼり、多くの母親が働き続けやすい環境があれば就労を継続していたと答えている。
- ・ 家庭内においても家事・子育ての分担は妻に大幅に偏る結果となっている。
- ・ 教育については、1960(昭和 35)年に約 19.4 万人であった小中高の児童生徒総数は、2014(平成 26)年には約 9.5 万人と半数以下にまで減少するなど、学校教育を取りまく環境が大きく変化するとともに、いじめや不登校が全国平均を上回る状況が見られるなど、教育に関する問題は多様化・複雑化している。
- ・ 子どもの体力・運動能力は全国に比べて低い傾向にある。
- ・ 高齢者の人口は年々増加し、35 年前には 10%程度であった高齢化率（全人口に占める 65 歳以上人口の割合）はいまや 25%を超え、2030(平成 42)年度には 34%と推計されている。介護サービスに対する一層の需要拡大が見込まれ、高齢者を取り巻く状況はより厳しくなっていくと考える。
- ・ 特に認知症の問題は深刻で、認知症高齢者の数は 2008(平成 20)年と比べても 1 万人以上増加した。
- ・ 貧困問題も深刻化している。生活保護を受けている世帯はバブル経済が崩壊した 1990 年代以降、増加の一途を辿り、2015(平成 27)年 3 月末には 5,311 世帯を数えた。

2. 本県が取り組むべき課題

(1) 本県が取り組むべき課題

◇人口減少による負のスパイラルの克服

- ・ 将来の本県を考える上で最も重要な課題は人口減少問題である。自然減と社会減が同時に進行し、急激な人口減少局面を迎えている。また、人口減少による様々な負の影響が顕在化している。
- ・ 県、市町村、企業、県民などが連携・協働を強化し、人口減少による負のスパイラルを断ち切り、好循環へと反転させていく取り組みを進めていく必要がある。

◇本県経済と雇用を支える基幹産業の発展

- ・ 近年、機械電子産業など本県経済を牽引する基幹産業において、企業の県外撤退等による事業所数の減少が続き、それに伴い県内における雇用機会が失われている。
- ・ 本県経済の発展と安定的な雇用を確保していくため、基幹産業を維持発展するとともに、新分野への進出等により裾野の拡大を図り、グローバル化や景気変動の影響を受けづらい足腰の強い産業構造への転換を進めていく必要がある。

◇地域資源を生かした個性豊かな産業の創出

- ・これまで地域を支えてきた農林業や地場産業においては、生産額が伸び悩む状況にある。また、成長が見られる観光産業についても観光客が特定の圏域に集中している傾向が見られる。
- ・活力ある地域づくりを進めるためには、豊富な地域資源を生かすとともに、産業間の連携を図ることにより、地域としての魅力を高め、個性豊かで儲かる地域産業を創出していく必要がある。

◇明日のやまなしを担う子ども・子育て支援の充実

- ・若年女性は減少しており、出産・子育てや仕事との両立に対して不安を持っている。併せて核家族化も進展する中、かつてのような家庭における子育てや教育が難しくなっている。
- ・そのような中で、将来のやまなしを担う人材をしっかりと確保・育成していくため、子どもと子育てを産業界や地域など社会全体で支える環境の充実を図っていく必要がある。

◇生涯にわたり健康で生き生きと暮らせる地域づくり

- ・超高齢社会を迎え、増加する認知症への対応を含め、いくつになっても住み慣れた地域で暮らせる体制の整備が急がれる。また、県民の健康を守る医療についても、全国との比較で依然として医師が不足し、更に、地域や診療科によっては偏在が見られる状況にある。
- ・誰もが住みたい、訪れたいと思えるやまなしを創造していくためには、医療・福祉・介護の提供体制の充実を図るとともに、本県の良好な環境を保全することにより、生涯にわたり健康で生き生きと暮らせる地域づくりを進めていく必要がある。

◇地域の暮らしと企業活動を守り、交流を促進する基盤づくり

- ・本県は四方を山々に囲まれている地形から、県内外を結ぶ交通網の整備と将来にわたる適切な維持管理が重要となる。また、近年大規模自然災害などが頻発しており、今後の災害発生への備えとして交通やエネルギーなど社会インフラの確保が求められている。
- ・平常時のみならず災害発生時にも地域の暮らしや企業活動を守るため、安全安心を担保し、交流を促進する基盤づくりを進めていく必要がある。